University Research Administrator (URA)の育成・定着・充実化 GROUP 1 日本医科大学 システム生理学 〇雁木美衣日本医科大学 血液内科学 砂川 実香日本獣医生命科学大学 獣医学科/野生動物学研究室 田中 亜紀日本医科大学 乳腺科 八木 美緒日本獣医生命科学大学 動物生産化学教室 白石 純一日本獣医生命科学大学 獣医保健看護学臨床部門 関瀬利

はじめに

なぜUniversity Research Administrator (URA)について調べようと思ったのか

- 昨年のキャリアデザインプロジェクトで度々耳にする。
- •「産学連携」
- •「研究費獲得方法」

URAとはどういう存在だろう?

• 子育て・介護などで研究時間の確保が難しい研究者の 救世主となるのだろうか?

() はじめに

URA導入の経緯

URAシステム整備についての現状

URAの育成

URAの問題点

URAに期待すること

おわりに

URA(University research Administrator)とは

大学などの研究組織において研究者および事務職員とともに、研究 資源の導入促進、研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促 進を行って、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの 強化を支える業務に従事する人材。

→大学教員でも事務職員でもない「第3の職種」

中核業務

プレアワード

- 研究プロジェクト開始を 支援
- •プロジェクト企画立案
- 研究チームの編成
- •関係者等との折衝・

調整や契約業務 ・外部資金の獲得

ポストアワード

- 研究プロジェクト実施を 支援
- 進捗管理 · 予算管理
- 評価対応
- 研究成果の発信支援
- 約業務 ・報告書の作成 など の獲得

研究戦略推進支援 業務

- •研究戦略の企画・立案 の支援
- 政策動向の調査・分 析
- 研究力の調査・分析研究戦略の策定

関連専門業務

- 研究を多面的に支援
- ・産学連携、国際連携・研究倫理・コンプライアンス
- シンポジウム等の企 画運営研究広報、安全管理
- ほど

RA協議会(https://www.rman.jp/ura/)

はじめに

URA導入の経緯

URAシステム整備についての現状

URAの育成

URAの問題点

URAに期待すること

おわりに

2009年度(平成21年)

【金沢大学】

- 文科省による教育研究高度化のための支援体制整備事業において、『リサーチアドミニストレーション研究会』を発足させる
 - 研究支援人材の充実を掲げ、研究支援業務に従事する人たちの情報交換・ネットワーク構築を目的

2011年度(平成23年)

文科省による『リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備』事業

→日本においてURAの普及定着に大きな契機となった

- ◆ スキル標準の整備
- ◆ 研修・教育プログラムの整備
- ◆ 各大学(15の採択校)の特性を踏まえたURA組織をモデル校として 構築するため人材配置事業

URA導入の経緯

参考: 第2回 日本版URAの歴史と質保証制度導入の背景 | 2021年1月 | 産学官連携 ジャーナル (ist go in)

背景

2004年度(平成16年)

- 国立大学の法人化 → 大学に求められる役割の肥大化、高等 教育の国際的競争の激化、研究プロジェクトの大型化など、大 学を取り巻く環境が大きく変化
- 厳しい政府財政状況を踏まえ、国立大学に対する運営交付金、 私立大学に対する経常費補助の削減



• 研究・教育・社会貢献のための資源の獲得は徐々に難化



研究者に大きな負担

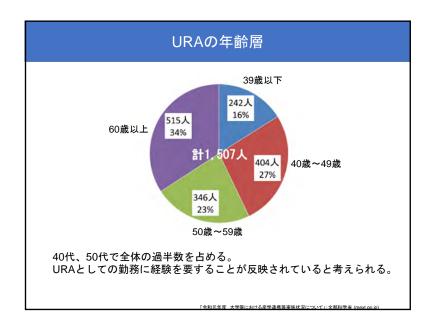
- 当初の15の採択校
 - 平成23年度採択機関 東京大学、東京農工大学、金沢大学、名古屋大学、京都大学
 - 平成24年度採択機関
 - 世界的研究拠点整備 北海道大学、筑波大学、大阪大学、九州大学
 - 専門分野強化 新潟大学、山口大学、東京女子医科大学
 - 地域貢献•産学官連携強化 福井大学、信州大学、九州工業大学

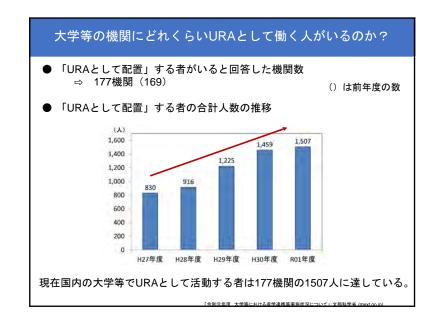
2013年度(平成25年)

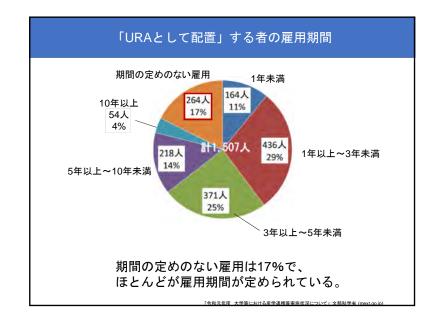
- 文科省による研究大学強化促進事業(事業期間10年間)
 - この事業では、URA組織の体制整備と環境整備が求められており、 選定された22大学等の研究機関においてURAが大幅に増加

はじめに
URA導入の経緯

URAシステム整備についての現状
URAの育成
URAの問題点
URAに期待すること
おわりに



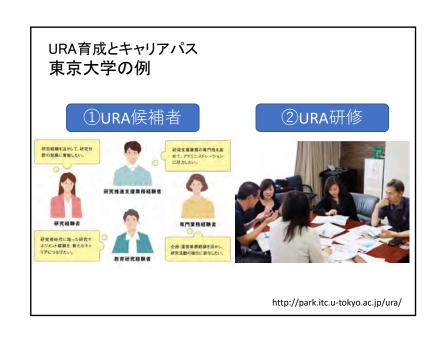


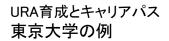


現在勤めているURAの前職は? 学生 その他 ポスドク 教員 33% 610人 41% 民間企業等 計1,507人 大学 617人 41% 156人 技術系職員 公的研究機関 知財・法務部門の専門職 ●大学で勤めていた者が全体の41%占めていた。 ●大学で勤めていた者のうち、教員(33%)が一番多 く、次いで事務・URA等として働いていた。

URA育成 東京大学の例 URA認定制度と育成・キャリアパス ・定義に沿った学内の教職員を対象に総長が認定 · 認定後は「東京大学URA」の称号 ・人材育成、雇用制度をセット ・部局配置型 URA勉強会 ③ URA連絡会議 URA認定 ①URAとしての自身の基礎 ② URA研修 ①URAワークショップで意識付け ②URA研修で業務内容の知識を得る、幅を知る ③URA連絡会議で互いを知り、自ら業務の幅を拡大 http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/ura/ ④URA勉強会で自らURAを考え、意識を再定義

はじめに URA導入の経緯 URAシステム整備についての現状 URAの育成 URAの問題点 URAに期待すること おわりに





③URAに認定される



http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/ura/

④URA認定の 3つの区分



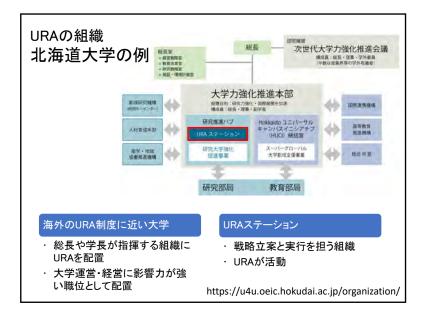
URAの定着に向けた取り組み 北海道大学の例

キャリアパス

- ・ テニュアトラック制度
- ・ 5年任期後、テニュアに移行
- ・URA職の専門性を高度化
- ・ 大学経営マネジメント人材の育成



https://u4u.oeic.hokudai.ac.jp/greeting/



URAの定着に向けた取り組み 九州工業大学の例

キャリアパス

- ·URAを教育職員として処遇
- ・昇格で長期雇用が可能となる人事制度

学内及び地域におけるURAの定着

- 産学連携担当理事と副学長が主体
- ・URAセンターが実行支援部隊として機能
- ・地域機関と積極的な交流、URA制度の定着を目標



はじめに

URA導入の経緯

URAシステム整備についての現状

URAの育成

OURAの問題点

URAに期待すること

おわりに

URAの充実化をはかるには

2020年12月16日 日本経済新聞より

URAの周知が重要

財源:独自財源

マッチングファンド 人材:民間企業経験者も

資格:認定制度を導入

雇用:長期安定雇用を



URAの普及と定着における問題点

財源の確保

- 本格的な導入機関は国立中心。
- 2023年にはURA制度の普及を強力に後押ししてきた研究大 学強化促進事業も終了してしまう
- 各施設の独自財源での確保が必要

人員の確保

- URAに期待する機能、具体的な業務、遂行に必要な能力を明確にする
- 採用後の処遇、キャリアパス、育成をどうするか

はじめに

URA導入の経緯

URAシステム整備についての現状

URAの育成

URAの問題点

○ URAに期待すること

おわりに

URAに期待すること - 臨床の立場から-

臨床研究の支援

- 日々の診療に忙殺され、アイディアが浮かんだとしても、研究を 実行に移すのは非常に難しい。
- 研究計画書の作成
- 研究資金の獲得
- 倫理審査等の手続き
- 学会発表、報告書の作成、などなど・・・ 様々な場面での支援が必要。

情報提供

• 他院で行われている臨床研究や臨床試験の動向に関する情報

広報活動

• 本学の研究成果を積極的に外部に配信

おわりに

Q. 子育て・介護などで研究時間の確保が難しい 研究者の救世主となるのだろうか?

A. 救世主となる可能性を秘めている。

- URAによる研究資金獲得支援 → 研究資金獲得 → マンパワーを増強 → 研究の実施
- URAによる共同研究の支援 → 研究の実施

専任URAの導入を希望します!

URAに期待すること -基礎の立場から-

外部資金獲得支援

- 外部資金関連情報の収集、分析、情報提供
- 申請書作成支援

共同研究支援、異分野連携・融合研究の推進

- 研究室を超えた共同研究
- 基礎・臨床の共同研究
- 基礎 → 臨床(トランスレーショナルリサーチ):新薬の開発等
- 臨床 → 基礎: 臨床経験 → メカニズムの解明
- 他大学との連携
- 理学部・工学部をもつ大学との連携
- 国際連携